

国立大学法人等施設整備の現状について(補足)



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画の進捗状況

整備目標(540万㎡)の達成に向けて、全体として399万㎡(74%)と一定程度整備は進捗しているが、目標達成に向け残り141万㎡の整備が必要。

区分	整備面積				施設整備費
	老朽再生整備	狭隘解消整備	大学附属病院の再生	合計	
整備目標	400万㎡	80万㎡	60万㎡	540万㎡	1兆2,000億円

平成17年度補正	18.4万㎡	0.3万㎡	0.0万㎡	19万㎡	304億円
平成18年度当初	6.9万㎡	3.3万㎡	11.1万㎡	21万㎡	896億円
平成18年度補正	85.4万㎡	0.5万㎡	0.0万㎡	86万㎡	1,208億円
平成19年度当初	8.8万㎡	3.1万㎡	10.3万㎡	22万㎡	906億円
平成19年度補正	62.1万㎡	0.0万㎡	0.0万㎡	62万㎡	889億円
平成20年度当初	11.0万㎡	2.6万㎡	11.5万㎡	25万㎡	921億円
平成20年度補正 (1次)	47.9万㎡	0.0万㎡	0.0万㎡	48万㎡	677億円
平成20年度補正 (2次)	19.6万㎡	0.5万㎡	0.0万㎡	20万㎡	220億円
平成21年度当初	10.4万㎡	3.7万㎡	11.0万㎡	25万㎡	834億円
平成21年度補正	14.9万㎡	9.8万㎡	0.0万㎡	25万㎡	581億円
第1次5か年計画実績 計上のPFI事業相当額	—	—	—	—	△256億円
小計	【71%】 285.4万㎡	【30%】 23.8万㎡	【73%】 43.9万㎡	【65%】 353万㎡	【60%】 7,180億円

《新たな整備手法による整備》

平成18年度	2.0万㎡	7.2万㎡	0.3万㎡	10万㎡	251億円
平成19年度	7.6万㎡	9.4万㎡	0.4万㎡	17万㎡	498億円
平成20年度	4.4万㎡	11.3万㎡	3.1万㎡	19万㎡	462億円
小計	14.0万㎡	27.9万㎡	3.8万㎡	46万㎡	1,211億円

合計	【75%】 299万㎡	【65%】 52万㎡	【78%】 47万㎡	【74%】 399万㎡	【70%】 8,391億円
----	----------------	---------------	---------------	----------------	------------------

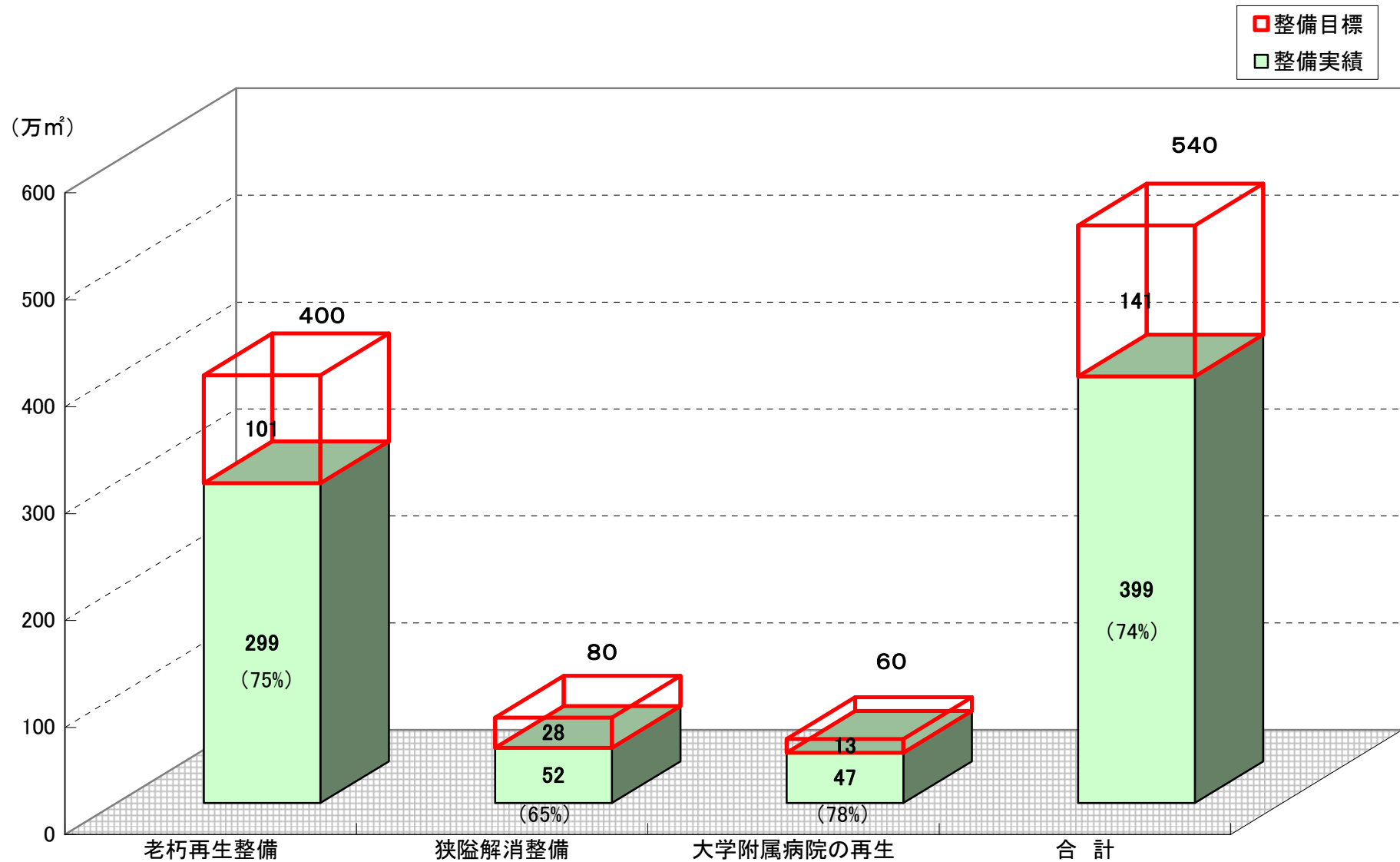
注1) 合計欄の【】書は、整備目標に対する進捗率を示す。

注2) 自助努力分による整備は、平成18～20年度のフォローアップを計上。

注3) 自助努力分による整備の金額には、国費分も含む。

注4) 第1次5か年計画実績計上済みのPFI事業支払相当額(平成18～21年度予算分)。

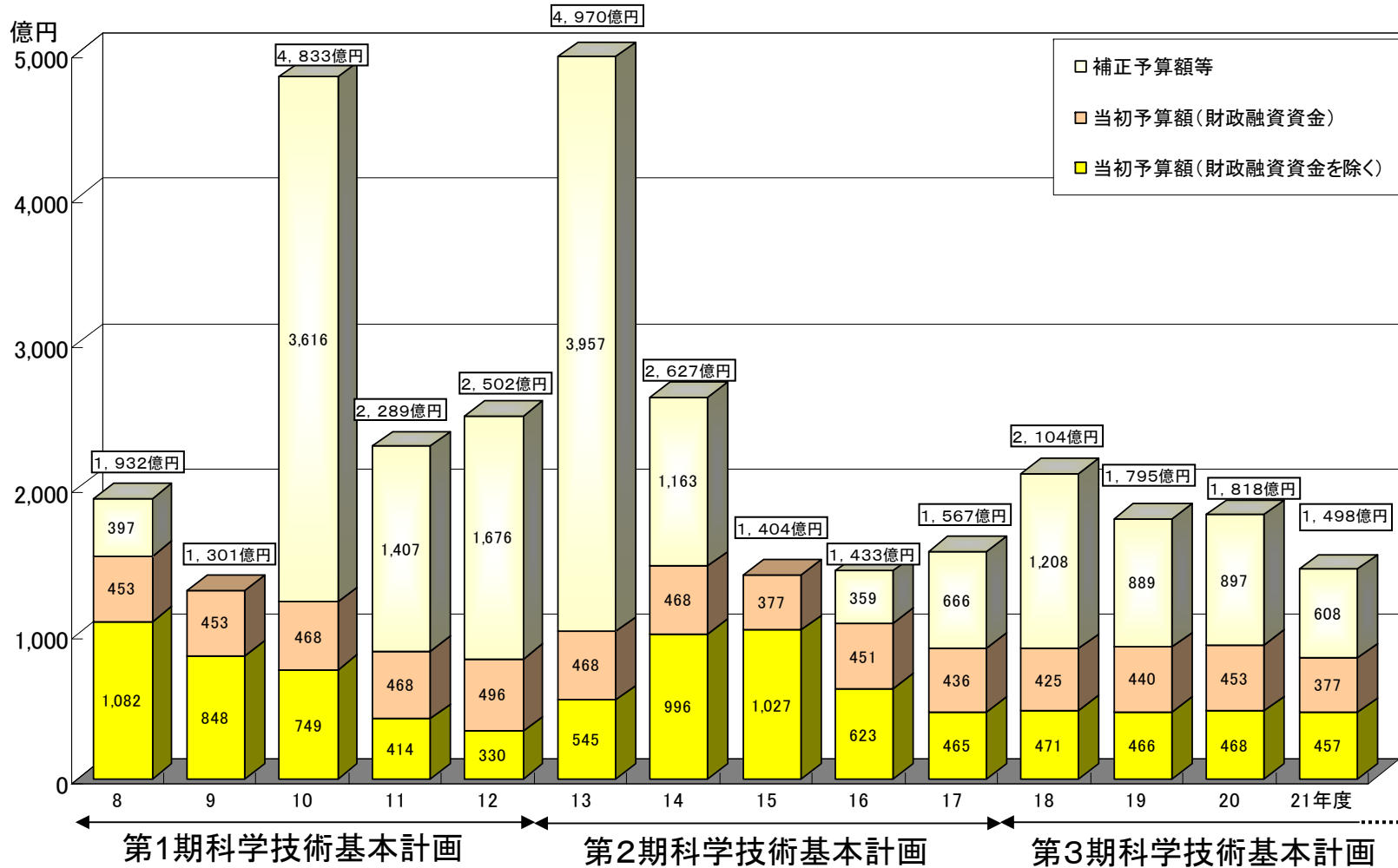
第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画の進捗状況



※整備実績: H17年度補正予算～H21補正予算とH18～20までの新たな整備手法による整備実績含む

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

当初予算(財政融資資金を除く)は減少しており、近年は耐震対策のための補正予算によるところが大きい。



※平成17年度補正予算666億円のうち耐震化対策については304億円。

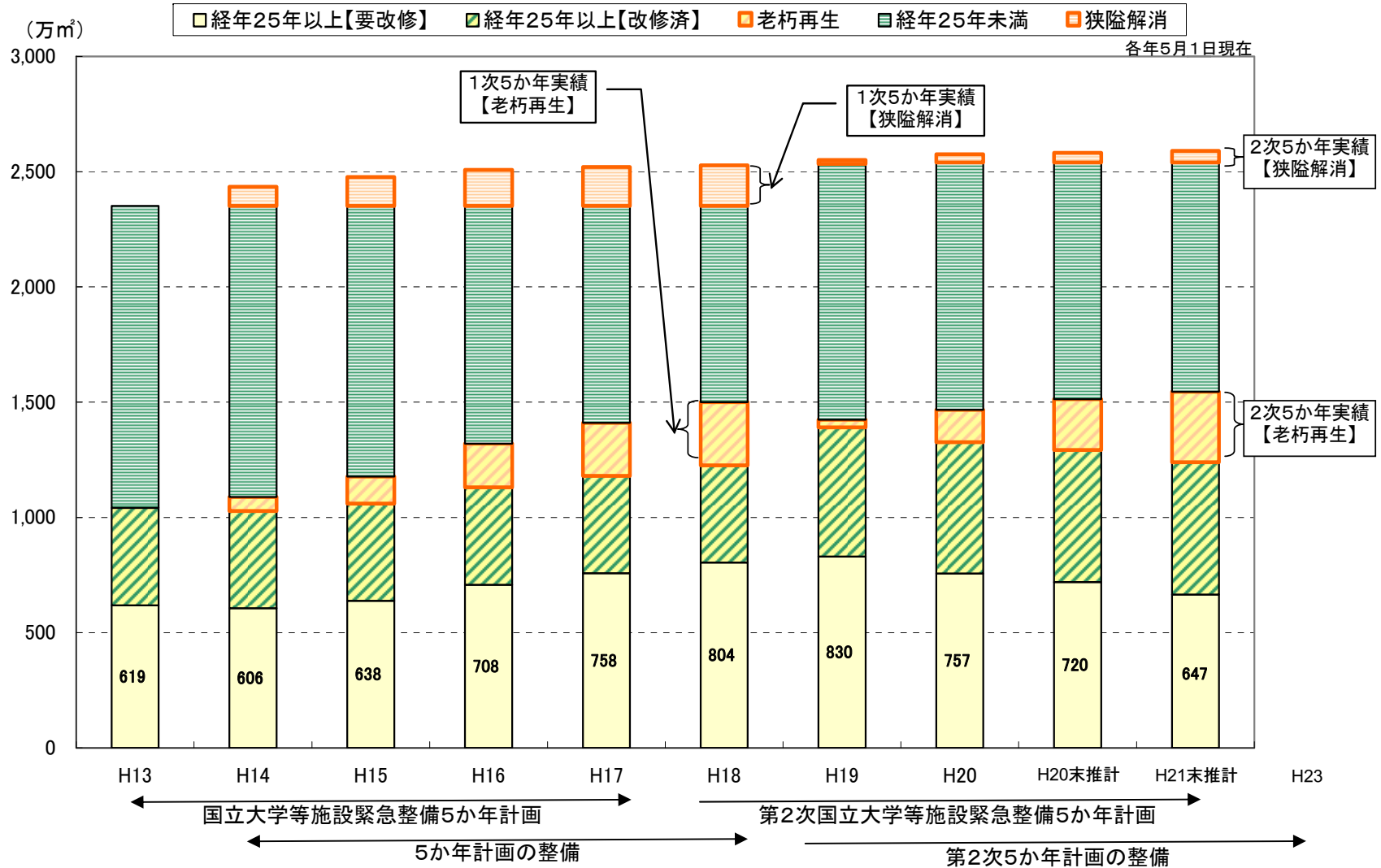
第1次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

第2次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

※文部科学省作成資料

国立大学等施設緊急整備5か年計画による整備の推移

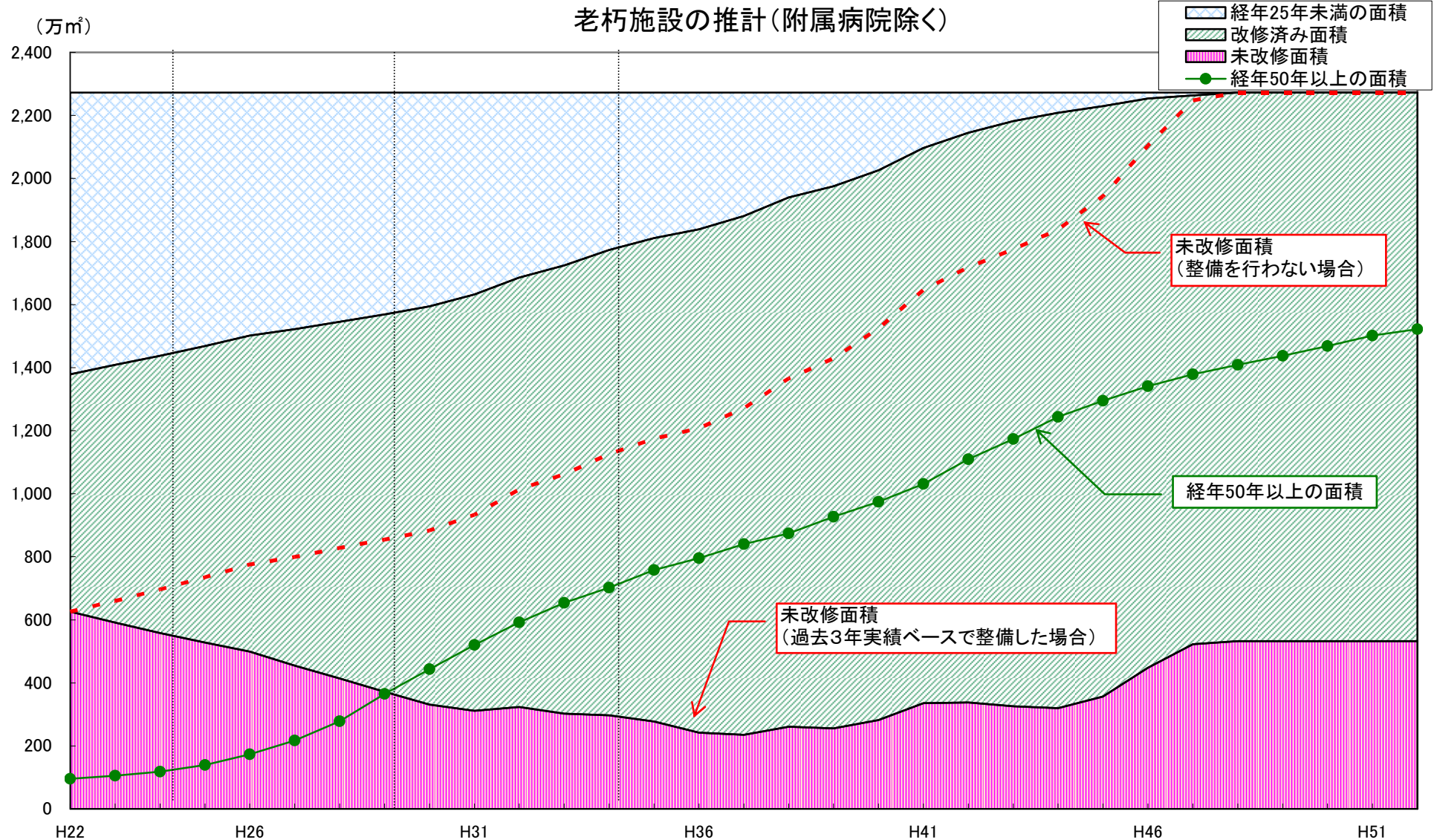
第2次5か年計画に基づき、老朽再生を最重要課題として整備を進めており、平成22年の状況を推計すると、平成18年当時より要改修面積が157万㎡減少するが、依然として647万㎡の機能改善等が必要な施設が残る。



※1次5か年計画の実績は、保有面積の増加分を狭隘解消、その他を老朽再生として整理
 ※推計は、H19補正予算～H21補正予算による整備見込みとH20の新たな整備手法による整備をもとに算出したもの

国立大学法人等施設の老朽施設等の推計(附属病院除く)

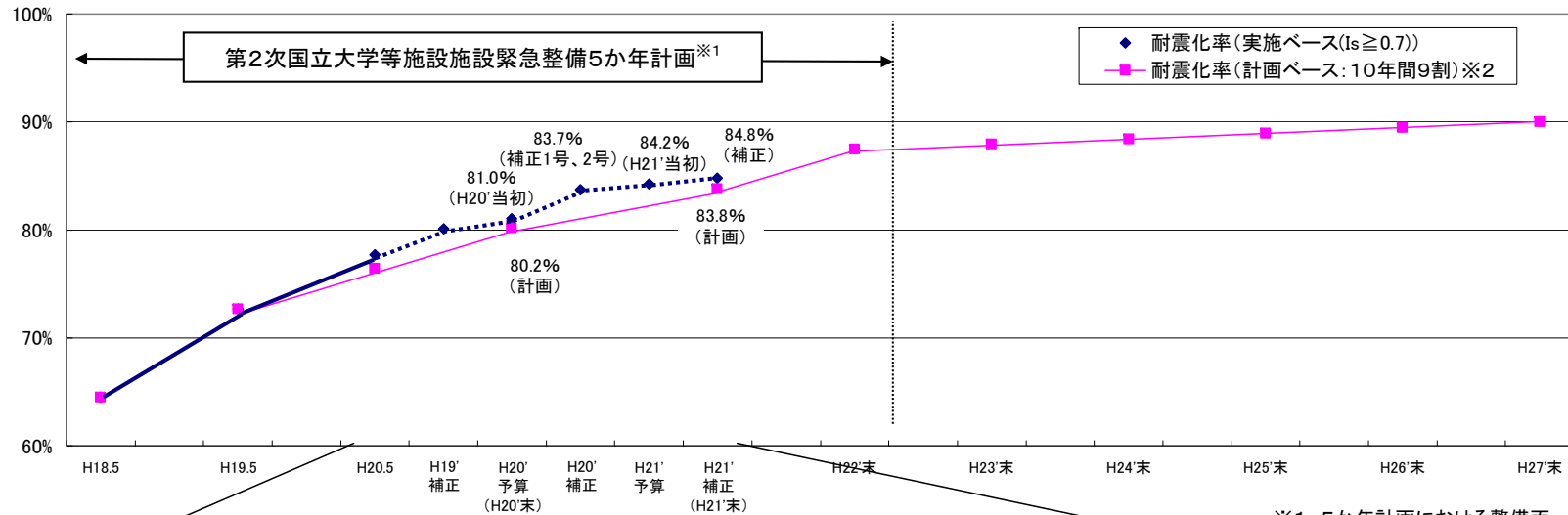
経年等により増え続ける既存ストックへの対応が課題であり、適切な保全が必要。現在の国立大学等施設を維持するための改修や改築の費用だけでも毎年2,200億円必要。



※推計の仮定: 保有面積は一定。附属病院は除く。未改修面積の推計: 一度改修したのも25年後には再度改修する。老朽再生を年69万㎡実施(第2次5か年の実績(H18'~H20'))ベース。

国立大学法人等施設の耐震化の状況

平成21年度末の状況を推計すると耐震化率は84.8%となる。なお、建築物の耐震改修の促進に関する法律において平成27年までに少なくとも9割の耐震化が目標。



	対象施設面積 ^{※3} (a)	耐震化施設面積 (累計) (b)	耐震化率 (c = b / a)
平成20年5月	2,464万㎡	(1,915万㎡)	77.7%
平成20年度末見込 (平成19年度補正予算 平成20年度当初予算)	2,471万㎡	(2,002万㎡)	(推計値) 81.0%
平成20年度補正予算 (1号、2号)	2,472万㎡	(2,070万㎡)	(推計値) 83.7%
平成21年度予算	2,479万㎡	(2,088万㎡)	(推計値) 84.2%
平成21年度補正予算	2,489万㎡	(2,111万㎡)	(推計値) 84.8%

- ※1 5か年計画における整備面積540万㎡(老朽:400万㎡、狭隘:80万㎡、病院:60万㎡)
- ※2 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく基本方針に示された耐震化率の目標値:平成27年までに少なくとも9割
- ※3 全保有面積(H20.5.1現在で2,575万㎡)から、S56年以前小規模建物面積(倉庫・車庫等:同111万㎡)を除く。